



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 野見山 國光 TEL (03)5404 - 8200

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 11,193 | 6.3 | 374 | 57.6 | 375 | 210.7 |
| 15 年 9 月中間期 | 10,529 | 0.4 | 237 | 4.6 | 120 | 17.7 |
| 16 年 3 月期 | 24,080 | | 1,024 | | 846 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 281 | 846.6 | 8.38 | | - | |
| 15 年 9 月中間期 | 29 | 85.9 | 0.88 | | - | |
| 16 年 3 月期 | 692 | | 20.40 | | - | |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 109 百万円 15 年 9 月中間期 30 百万円 16 年 3 月期 77 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,586,859 株 15 年 9 月中間期 33,598,467 株 16 年 3 月期 33,594,378 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 |
| 16 年 9 月中間期 | 33,096 | 6,248 | 18.9 | 186.03 |
| 15 年 9 月中間期 | 33,615 | 5,516 | 16.4 | 164.21 |
| 16 年 3 月期 | 35,009 | 6,213 | 17.7 | 184.79 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,587,789 株 15 年 9 月中間期 33,594,301 株 16 年 3 月期 33,586,584 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,277 | 39 | 453 | 3,020 |
| 15 年 9 月中間期 | 506 | 73 | 832 | 1,738 |
| 16 年 3 月期 | 1,674 | 1 | 2,481 | 1,329 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 24,700 | 950 | 900 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円80銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

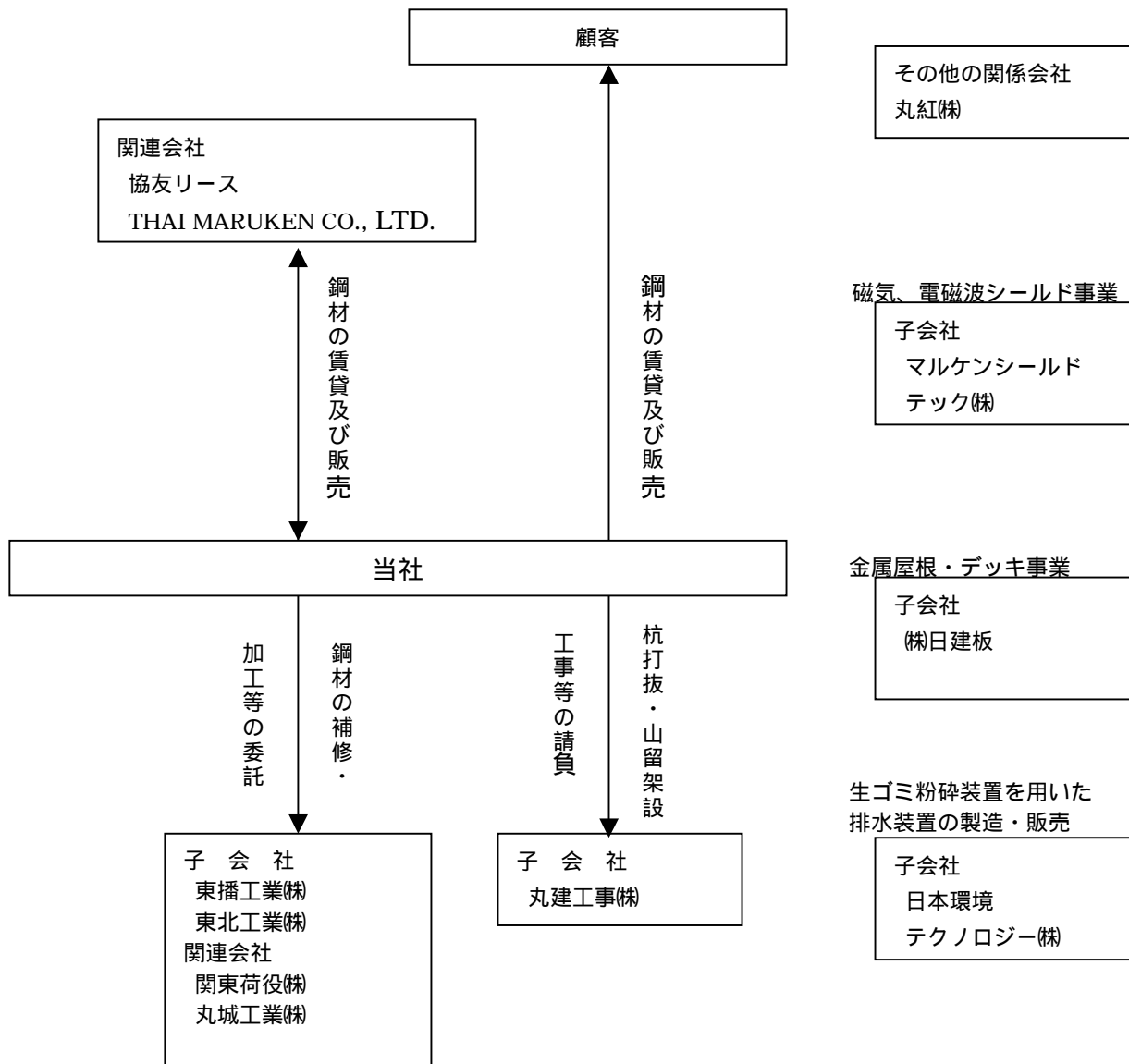
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事前仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分 | 事業内容 | 会社名 |
|---------------------|------------------------|--|
| 重 仮 設 業 | 建設基礎工事前仮設鋼材等の賃貸及び販売 | 当社・協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD. |
| 加 工 等 業 | 建設基礎工事前仮設鋼材の補修・加工・運送 | 当社・東播工業(株)・東北工業(株)・協友リース(株)・関東荷役(株)・丸城工業(株)・THAI MARUKEN CO., LTD. |
| 金 属 屋 根 ・ デ ッ キ 事 業 | 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事 | (株)日建板 |
| そ の 他 事 業 | 杭打抜等工事 | 当社・丸建工事(株) |
| | 磁気・電磁波シールド事業 | マルケンシールドテック(株) |
| | 生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売 | 日本環境テクノロジー(株) |

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社の経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、適正な利益をまず確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇について、その配分を充分検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、当社は安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、当期の配当につきましては、6円を普通配当とする利益を確保出来る見通しであります。(前期は普通配当4円に加えて記念配当2円を実施いたしました。)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、民間建設・設備投資の改善が見込まれるものの、公共建設投資の減少を補うにはいたらず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は引き続きMTSアクションプランを推進し、今年度が最終年度となります中期経営計画「ビジョン2004」に沿って、収益重視の経営基盤を強化するとともに、重仮設事業では、工事に注力した営業及び技術力強化に努め、新規事業を推進するFK事業部では選択した商材による収益確保と新規事業の強化を進めてまいります。さらに財務体質の一層の強化を図るとともに、新たなるステップアップを目指し、来年4月からの新中期経営計画を策定し、全社一丸となり、収益計画達成に邁進してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化してまいります。

2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、原則月一回の開催のほか必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役ならびに任命された部・室長をもって構成する経営審議会を原則月二回開催し、経営方針、各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役が取締役会、経営審議会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。監査役3名は社外監査役であります。また、内部監査部門として監査室を設置し、法令および諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

弁護士と会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレートガバナンス体制への関与状況）

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており、会計監査ならびに会計処理上のアドバイスを適宜受けております。なお、当社と監査法人及びその関与社員との間には、特別な利害関係はありません。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は主要な仕入先建材商社の親会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役及び社員であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規制を遵守し、企業論理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンス体制の徹底に努めております。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、筆頭株主である丸紅株式会社とは、経営情報の交換、人材の交流等多岐にわたり、良好な協力関係にあります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や民間企業の設備投資の増加等に伴って、回復の足取りが一段と着実さを増してきております。一方、建設業界においては、民間建築物着工の増加は見られるものの、公共投資は、国、地方の予算状況を反映して、低調に推移し、建設市場の縮小

は続いております。

このような状況のもと当社は、M T S（目標達成システム）アクションプランの推進と、最終年度である中期経営計画「ビジョン2004」に基づいた目標管理を徹底し、収益向上に努めました。本業の重仮設事業につきましては、鋼材価格の急激な上昇を受けた賃貸価格の値戻しと販売価格の引き上げに取り組み、首都圏を中心に価格是正を進めてまいりました。また、一昨年に新たな収益の柱を構築すべく新設いたしましたF K事業部は、安定した収益を確保するための商材の発掘に取り組んでまいりました。

一方グループ会社の状況につきましては、昨年3月に経営多角化及び収益拡大の一環として子会社化した金属屋根、フラットデッキの製造、施工、販売を行う株式会社日建板は、厳しい環境のもとではありましたが、受注確保に努め、業績は概ね計画通りに推移致しました。また、タイ国の合弁会社でありますタイマルケンの業績も、タイ国経済の力強い成長とそれともなう大型インフラ工事により好調に推移いたしました。さらに新規事業として10月に管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は111億9千3百万円と前年同期比6億6千4百万円増収となり、経常利益は3億7千5百万円と前年同期比2億5千4百万円の増益となりました。用地移転補償金と付帯設備処分損失及び社員厚生施設の売却処分損失などの特別損益を計上した結果、中間純利益につきましては2億8千1百万円となりました。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億3千7百万円を計上したことと、仕入債務の減少があったもののそれを上回る売上債権の回収促進とたな卸資産の保有量の圧縮により、12億7千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社事務所の移転に伴う内装工事費用の支出などにより、3千9百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達多様化の一環として、政府系金融機関である日本政策投資銀行から新規に長期借入を行ったことなどにより、4億5千3百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16億9千1百万円増加し、30億2千万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成13年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期中間 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 株主資本比率(%) | 16.7 | 14.4 | 15.2 | 17.7 | 18.9 |
| 時価ベースの株主 資本比率(%) | 6.6 | 8.5 | 9.5 | 18.8 | 19.3 |
| 債務償還年数(年) | 12.9 | 62.1 | 6.0 | 9.6 | 6.5 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍) | 6.0 | 1.4 | 11.3 | 6.2 | 10.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額の換算するため、2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間企業の設備投資や企業収益の改善等民間を中心とした景気回復基調を取り戻していくと見られるものの、高い伸び率の維持は難しいと見られるため、楽観は出来ない状況にあります。

特に、建設業界におきましては、民間建設・設備投資の改善が公共建設投資の減少を補うには至らず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社及び関連グループ各社は一体となって収益重視の経営基盤強化に取り組み、通期の業績につきましては、売上高247億円、経常利益9億5千万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | 増 減 金 額 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | |
|-------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | | 金 額 | 構 成 比 % |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,738 | | 3,020 | | 1,281 | 1,329 | |
| 受取手形及び売掛金 | 9,483 | | 9,075 | | 408 | 11,569 | |
| 建設機材 | 10,165 | | 8,891 | | 1,273 | 9,937 | |
| たな卸資産 | 783 | | 825 | | 42 | 739 | |
| その他 | 143 | | 273 | | 129 | 113 | |
| 貸倒引当金 | 499 | | 320 | | 179 | 358 | |
| 合 計 | 21,815 | 64.9 | 21,765 | 65.8 | 49 | 23,330 | 66.7 |
| 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 8,458 | | 8,402 | | 56 | 8,458 | |
| その他 | 1,945 | | 1,643 | | 301 | 1,845 | |
| 小 計 | 10,404 | 31.0 | 10,045 | 30.4 | 358 | 10,303 | 29.4 |
| 無形固定資産 | 72 | | 85 | | 12 | 79 | |
| 小 計 | 72 | 0.2 | 85 | 0.2 | 12 | 79 | 0.2 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 729 | | 787 | | 58 | 733 | |
| その他 | 1,890 | | 1,776 | | 113 | 1,937 | |
| 貸倒引当金 | 1,305 | | 1,369 | | 64 | 1,382 | |
| 小 計 | 1,314 | 3.9 | 1,194 | 3.6 | 120 | 1,288 | 3.7 |
| 合 計 | 11,792 | 35.1 | 11,326 | 34.2 | 466 | 11,672 | 33.3 |
| 繰 延 資 産 | 7 | 0.0 | 4 | 0.0 | 3 | 6 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 33,615 | 100.0 | 33,096 | 100.0 | 518 | 35,009 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | 増 減 | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | |
|--------------------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-------|---------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,898 | | 6,563 | | 334 | 9,085 | |
| 短期借入金 | 15,894 | | 14,896 | | 998 | 14,304 | |
| その他 | 1,881 | | 1,856 | | 25 | 1,976 | |
| 合 計 | 24,674 | 73.4 | 23,316 | 70.4 | 1,358 | 25,366 | 72.5 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 社 債 | 500 | | 500 | | - | 500 | |
| 長期借入金 | 1,313 | | 1,318 | | 5 | 1,258 | |
| 退職給付引当金 | 359 | | 372 | | 13 | 339 | |
| 役員退職慰労引当金 | 55 | | 48 | | 7 | 63 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 999 | | 1,031 | | 32 | 999 | |
| その他 | 60 | | 96 | | 36 | 113 | |
| 合 計 | 3,287 | 9.8 | 3,367 | 10.2 | 80 | 3,274 | 9.4 |
| 負 債 合 計 | 27,962 | 83.2 | 26,684 | 80.6 | 1,278 | 28,640 | 81.9 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 136 | 0.4 | 163 | 0.5 | 27 | 154 | 0.4 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | 2,651 | | 2,651 | | - | 2,651 | |
| 資 本 剰 余 金 | 919 | | 920 | | 1 | 919 | |
| 利 益 剰 余 金 | 630 | | 1,318 | | 688 | 1,293 | |
| 土地再評価差額金 | 1,455 | | 1,502 | | 47 | 1,455 | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | | 39 | | 16 | 66 | |
| 為替換算調整勘定 | 101 | | 113 | | 12 | 109 | |
| 自 己 株 式 | 62 | | 70 | | 8 | 63 | |
| 資 本 合 計 | 5,516 | 16.4 | 6,248 | 18.9 | 731 | 6,213 | 17.7 |
| 負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計 | 33,615 | 100.0 | 33,096 | 100.0 | 518 | 35,009 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 増 減 | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|-----------------|--|-------|--|-------|--------|--------|--|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 10,529 | 100.0 | 11,193 | 100.0 | 664 | 24,080 | 100.0 | |
| 売 上 原 価 | 8,903 | 84.5 | 9,419 | 84.1 | 516 | 20,340 | 84.4 | |
| 売 上 総 利 益 | 1,626 | 15.5 | 1,774 | 15.9 | 148 | 3,739 | 15.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,388 | 13.2 | 1,400 | 12.5 | 11 | 2,715 | 11.3 | |
| 営 業 利 益 | 237 | 2.3 | 374 | 3.4 | 136 | 1,024 | 4.3 | |
| 営 業 外 収 益 | 57 | 0.5 | 142 | 1.3 | 85 | 142 | 0.5 | |
| 受取利息及び受取配当金 | (6) | | (6) | | (0) | (9) | | |
| 持分法による投資利益 | (30) | | (109) | | (78) | (77) | | |
| そ の 他 | (20) | | (26) | | (6) | (55) | | |
| 営 業 外 費 用 | 173 | 1.7 | 141 | 1.3 | 32 | 320 | 1.3 | |
| 支 払 利 息 | (149) | | (110) | | (39) | (273) | | |
| そ の 他 | (23) | | (30) | | (6) | (47) | | |
| 経 常 利 益 | 120 | 1.1 | 375 | 3.4 | 254 | 846 | 3.5 | |
| 特 別 利 益 | 18 | 0.2 | 140 | 1.2 | 122 | 162 | 0.7 | |
| 固定資産売却益 | (3) | | (3) | | (0) | (3) | | |
| 投資有価証券売却益 | (4) | | (21) | | (16) | (13) | | |
| 貸倒引当金戻入益 | (10) | | (26) | | (16) | (145) | | |
| 移転補償金収入 | (-) | | (82) | | (82) | (-) | | |
| 役員退職慰労引当金戻入益 | (-) | | (6) | | (6) | (-) | | |
| 特 別 損 失 | 92 | 0.9 | 178 | 1.6 | 86 | 257 | 1.1 | |
| 固定資産処分損 | (4) | | (131) | | (127) | (15) | | |
| 投資有価証券売却損 | (11) | | (-) | | (11) | (11) | | |
| 投資有価証券評価損 | (-) | | (-) | | (-) | (3) | | |
| 建設機材評価損 | (-) | | (-) | | (-) | (132) | | |
| 工場閉鎖費用 | (24) | | (-) | | (24) | (24) | | |
| 役員退職慰労金 | (21) | | (-) | | (21) | (22) | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | (30) | | (-) | | (30) | (30) | | |
| 退職給付費用 | (-) | | (-) | | (-) | (6) | | |
| ゴルフ会員権評価損 | (-) | | (2) | | (2) | (10) | | |
| 工場移転費用 | (-) | | (26) | | (26) | (-) | | |
| 移転補償費用 | (-) | | (18) | | (18) | (-) | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 46 | 0.4 | 337 | 3.0 | 290 | 751 | 3.1 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11 | 0.1 | 14 | 0.1 | 3 | 32 | 0.1 | |
| 法人税等調整額 | 1 | 0.0 | 32 | 0.3 | 33 | 0 | 0.0 | |
| 少数株主利益 | 7 | 0.0 | 9 | 0.1 | 1 | 26 | 0.1 | |
| 中間(当期)純利益 | 29 | 0.3 | 281 | 2.5 | 251 | 692 | 2.9 | |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | | |
|-------------------------------|-----|--|--|--|---|-------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | | |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | | 919 | 919 | 919 | | |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | | - | 1 | - | | |
| 自己株式処分差益増加高 | (| -) | (| 1) | (| -) |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | 919 | 920 | 919 | | |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | | 746 | 1,293 | 746 | | |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | | 29 | 281 | 692 | | |
| 中間(当期)純利益 | (| 29) | (| 281) | (| 692) |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | | 146 | 256 | 146 | | |
| 配 当 金 | (| 134) | (| 201) | (| 134) |
| 役 員 賞 与 | (| 7) | (| 7) | (| 7) |
| 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 | (| 4) | (| -) | (| 4) |
| 土地再評価差額金取崩額 | (| -) | (| 47) | (| -) |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | 630 | 1,318 | 1,293 | | |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) |
|---------------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整中間(当期)純利益 | 46 | 337 | 751 |
| 2. 減価償却費 | 105 | 97 | 214 |
| 3. 退職給付引当金の増加・減少()額 | 17 | 33 | 2 |
| 4. 賞与引当金の増加・減少()額 | 24 | 22 | 2 |
| 5. 貸倒引当金の減少()額 | 51 | 44 | 125 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | 55 | 15 | 63 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | 6 | 6 | 9 |
| 8. 支払利息 | 149 | 110 | 273 |
| 9. 持分法による投資利益 | 30 | 109 | 77 |
| 10. 社債発行費償却 | 1 | 1 | 3 |
| 11. 固定資産除却損 | 2 | 2 | 12 |
| 12. 固定資産売却損・益() | 0 | 126 | 0 |
| 13. 投資有価証券評価損 | - | - | 3 |
| 14. 有価証券及び投資有価証券の売却損・益() | 6 | 21 | 2 |
| 15. 建設機材評価損 | - | - | 132 |
| 16. 移転補償費用 | - | 13 | - |
| 17. 工場移転費用 | - | 6 | - |
| 18. 工場閉鎖費用 | 7 | - | 7 |
| 19. ゴルフ会員権評価損 | - | 2 | 10 |
| 20. 売上債権の減少・増加()額 | 1,686 | 2,494 | 399 |
| 21. たな卸資産の減少額 | 757 | 959 | 896 |
| 22. その他の流動資産の増加()額 | 68 | 65 | 41 |
| 23. その他の固定資産の減少額 | 132 | 135 | 109 |
| 24. 仕入債務の増加・減少()額 | 2,215 | 2,521 | 218 |
| 25. 未払消費税等の減少()額 | 51 | 21 | 34 |
| 26. その他の流動負債の増加・減少()額 | 113 | 110 | 43 |
| 27. 役員賞与の支払額 | 7 | 6 | 7 |
| 小計 | 674 | 1,418 | 1,950 |
| 28. 利息及び配当金の受取額 | 12 | 10 | 31 |
| 29. 利息の支払額 | 159 | 125 | 269 |
| 30. 法人税等の支払額 | 21 | 26 | 37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 506 | 1,277 | 1,674 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有価証券の取得による支出 | - | - | 100 |
| 2. 有価証券の売却による収入 | - | - | 100 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 0 | 1 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | 32 | 33 | 135 |
| 5. 有形固定資産の取得による支出 | 116 | 61 | 129 |
| 6. 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 10 | 13 |
| 7. 無形固定資産の取得による支出 | - | 16 | 17 |
| 8. 貸付による支出 | 10 | 10 | 15 |
| 9. 貸付金の回収による収入 | 8 | 5 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 73 | 39 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増加・減少()額 | 3,050 | 450 | 4,700 |
| 2. 長期借入による収入 | 1,900 | 500 | 2,200 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 28 | 297 | 323 |
| 4. 社債発行による収入 | 490 | - | 490 |
| 5. 自己株式の取得による支出 | 11 | 1 | 12 |
| 6. 自己株式の売却による収入 | - | 2 | - |
| 7. 配当金の支払額 | 133 | 199 | 135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 832 | 453 | 2,481 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | 399 | 1,691 | 809 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,132 | 1,329 | 2,132 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 5 | - | 5 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,738 | 3,020 | 1,329 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数は6社であり、その会社名は丸建工事(株)・マルケン・ドット・テック(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・(株)日建板・日本環境テクノロジー(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)・(株)日建板・日本環境テクノロジー(株)の中間決算日は6月30日、東播工業(株)は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法によっております。ただし連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他(建物及び構築物) …… 5年～50年

その他(機械装置及び運搬具) …… 2年～18年

その他(工具器具備品) …… 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(八) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……………借入金金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 注 記 事 項

| (中間連結貸借対照表関係) | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|------------------------------|---|---|------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,188 百万円 | 6,131 百万円 | 6,244 百万円 |
| 2. 担保提供資産 | 6,974 百万円 | 8,163 百万円 | 7,169 百万円 |
| 3. 保証債務 (内、再保証を受けている金額) | 829 百万円 (302 百万円) | 706 百万円 (246 百万円) | 813 百万円 (290 百万円) |
| 4. 土地の再評価 | <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> | <p>同 左</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 1,737百万円</p> | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | | 当中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | |
|---------------|---------------|------------|-----|---------------|------------|-----|---------------|------------|-----|
| | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 合 計 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 合 計 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 合 計 |
| 取得価額相当額 | 132 | 246 | 379 | 148 | 255 | 404 | 142 | 271 | 414 |
| 減価償却累計額相当額 | 48 | 93 | 141 | 61 | 118 | 180 | 49 | 113 | 163 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 84 | 153 | 238 | 86 | 137 | 224 | 93 | 157 | 251 |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| — 年 以 内 | 79 百万円 | 79 百万円 | 87 百万円 |
| — 年 超 | 158 百万円 | 144 百万円 | 163 百万円 |
| 合 計 | 238 百万円 | 224 百万円 | 251 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------|-----------|-----------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 41 百万円 | 44 百万円 | 85 百万円 |
| 減 価 償 却 相 当 額 | 41 百万円 | 44 百万円 | 85 百万円 |

(注)1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み方により算定しております。

(注)2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

| | 重 仮 設 加 工 等 | 金 属 屋 根 ・ | そ の 他 | 計 | 消 去 又 は | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-----------|-------|-----|---------|---------|
| | 事 業 事 業 | デ ッ キ 事 業 | 事 業 | | 全 社 | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,962 | 1,642 | 1,395 | 528 | 10,529 | - |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,962 | 1,642 | 1,395 | 528 | 10,529 | - |
| 営 業 費 用 | 6,477 | 1,685 | 1,360 | 500 | 10,023 | 268 |
| 営業利益又は営業損失() | 485 | 43 | 35 | 28 | 505 | (268) |

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

| | 重 仮 設 加 工 等 | 金 属 屋 根 ・ | そ の 他 | 計 | 消 去 又 は | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-----------|-------|-------|---------|---------|
| | 事 業 事 業 | デ ッ キ 事 業 | 事 業 | | 全 社 | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,288 | 1,613 | 1,274 | 1,017 | 11,193 | - |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,288 | 1,613 | 1,274 | 1,017 | 11,193 | - |
| 営 業 費 用 | 6,727 | 1,538 | 1,250 | 999 | 10,515 | 304 |
| 営 業 利 益 | 560 | 75 | 24 | 18 | 678 | (304) |

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

| | 重 仮 設 加 工 等 | 金 属 屋 根 ・ | そ の 他 | 計 | 消 去 又 は | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-----------|-------|-------|---------|---------|
| | 事 業 事 業 | デ ッ キ 事 業 | 事 業 | | 全 社 | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,269 | 3,718 | 2,635 | 2,456 | 24,080 | - |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 15,269 | 3,718 | 2,635 | 2,456 | 24,080 | - |
| 営 業 費 用 | 13,857 | 3,604 | 2,580 | 2,431 | 22,474 | 581 |
| 営 業 利 益 | 1,412 | 114 | 54 | 24 | 1,606 | (581) |

- (注) (1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
 (3)各事業区分に属する主要な内容
 重仮設事業 …… 建設基礎工事中用仮設鋼材等の賃貸及び販売
 加工等事業 …… 建設基礎工事中用仮設鋼材の修理・加工・運送
 金属屋根・デッキ事業 …… 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事
 その他事業 …… 建設基礎工事中用仮設鋼材の工事、その他
 (4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
 前中間連結会計期間 268百万円 当中間連結会計期間 304百万円 前連結会計年度 581百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

時価のある有価証券 (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------------|------|------------------|----|
| その他有価証券 株式 | 469 | 507 | 38 |

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 20 |
| 合 計 | 20 |

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

時価のある有価証券 (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------------|------|------------------|----|
| その他有価証券 株式 | 364 | 462 | 97 |

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 16 |
| 合 計 | 16 |

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

時価のある有価証券 (単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------------|------|----------------|-----|
| その他有価証券 株式 | 376 | 511 | 135 |

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 16 |
| 合 計 | 16 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---|-----------|---|
| 1. 1株当たり純資産額 | 164.21円 | 186.03円 | 184.79円 |
| 2. 1株当たり中間(当期)純利益 | 0.88円 | 8.38円 | 20.40円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。 | 同 左 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。 |

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | | | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------------|
| (1) 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 | 29百万円 | 281百万円 | 692百万円 |
| (2) 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 29百万円 | 281百万円 | 685百万円 |
| (3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 | 該当事項はあり ません | 該当事項はあり ません | 利益処分による 役員賞与 7百万円 |
| (4) 普通株式の期中平均株式数 | 33,598,467株 | 33,586,859株 | 33,594,378株 |

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) . 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) |
| 修 理 実 績 | 315 | 72.3 | 269 | 74.9 | 634 | 72.0 |
| 加 工 実 績 | 120 | 27.7 | 90 | 25.1 | 247 | 28.0 |
| 合 計 | 436 | 100.0 | 359 | 100.0 | 881 | 100.0 |

(2) . 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行なっておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) . 販売実績

(単位:百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 販売高 | 構成比(%) | 販売高 | 構成比(%) | 販売高 | 構成比(%) |
| 重 仮 設 事 業 | 6,962 | 66.1 | 7,288 | 65.1 | 15,269 | 63.4 |
| 加 工 等 事 業 | 1,642 | 15.6 | 1,613 | 14.4 | 3,718 | 15.5 |
| 金属屋根・デッキ事業 | 1,395 | 13.3 | 1,274 | 11.4 | 2,635 | 10.9 |
| そ の 他 事 業 | 528 | 5.0 | 1,017 | 9.1 | 2,456 | 10.2 |
| 合 計 | 10,529 | 100.0 | 11,193 | 100.0 | 24,080 | 100.0 |